



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL http://www.yorozu-corp.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 和己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL)045(543)6802
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	73,259	12.2	3,525	32.4	4,368	52.9	2,341	86.0
26年3月期第2四半期	65,318	14.6	2,663	△31.8	2,856	△17.8	1,258	△18.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期336百万円(△95.4%) 26年3月期第2四半期7,310百万円(326.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	112.47	111.58
26年3月期第2四半期	62.48	62.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	136,718	85,177	52.2
26年3月期	133,877	77,756	47.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期71,359百万円 26年3月期63,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	11.00	26.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	6.3	6,800	△15.3	7,800	△17.2	4,200	△18.3	184.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	25,055,636株	26年3月期	21,455,636株
27年3月期2Q	285,791株	26年3月期	1,299,991株
27年3月期2Q	20,817,732株	26年3月期2Q	20,148,422株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおりアナリスト・株主向けIRイベントを開催する予定です。このイベントで配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成26年11月21日 (金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・平成26年12月18日 (木)・・・株主向け工場見学会、機関投資家・アナリスト向け工場見学会

開催場所 (株)ヨロズ栃木・ヨロズグローバルテクニカルセンター (YGTC)

・上記決算説明会・工場見学会のほかにも、当社では、個人投資家の皆さま向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は堅調を維持しているものの、中国経済の成長鈍化や、ウクライナ問題、中東問題など、不安要素が拡大してまいりました。一方、日本経済は、消費増税直後の反動減が顕在化したものの、政府・日銀による金融緩和政策による円安・株価上昇などにより、概ね回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、海外市場では、タイやインドでの販売台数の低迷はありますが、中国では2013年以降販売台数が回復しており、北米では昨年度から引き続き増産傾向が継続しております。一方、国内市場では、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、2年連続で減少しているものの、円安効果により輸出向けが増加しているため、生産台数は微増となっております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、タイでの落ち込みはあったものの、好調な米国・メキシコ・中国での生産、新拠点の稼働による増加に加え、円安に伴う増加効果などにより、前年同期比12.2%増の73,259百万円となりました。

利益面では、前期に引き続き新拠点の操業開始コスト等はありませんでしたが、売上増や円安に伴う増加効果などにより、営業利益は前年同期比32.4%増の3,525百万円となりました。経常利益は8月以降の円安の進行に伴う為替差益の計上により前年同期比52.9%増の4,368百万円、四半期純利益は前年同期比86.0%増の2,341百万円となりました。

セグメントの状況（セグメント間の内部取引を含む）は、以下のとおりであります。

①日本

主要取引先であります日産向けは、九州地区でのローグ車の生産継続効果、ホンダ向けについてはフィット及びヴェゼル車の販売好調に加え、金型・設備の増加もあり、売上高は、前年同期比23.2%増の27,868百万円となりました。利益面では、海外からのロイヤルティの増加などにより、セグメント利益は、前年同期比34.8%増の3,278百万円となりました。

②米州

米国及びメキシコでの生産増加の他、円安による増加効果などにより、売上高は前年同期比20.9%増の30,981百万円となりました。利益面では、メキシコ及びブラジルの新拠点立上げ費用が増加したものの、売上増加効果に加え、米国の業績回復の影響などにより、セグメント利益は、前年同期比148.8%増の463百万円となりました。

③アジア

タイ国内販売市場の低迷によるタイでの売上減少があったものの、中国やインドネシア新拠点の売上増加に加え、円安による増加効果などにより、売上高は前年同期比3.9%増の24,028百万円となりました。利益面では、中国での売上や円安による増加効果などにより、セグメント利益は、前年同期比19.1%増の703百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ499百万円減少の60,038百万円となりました。これは、「製品」が618百万円増加し、一方で「受取手形及び売掛金」が977百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,340百万円増加の76,679百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「その他」に含まれる建物が2,637百万円増加、また株価上昇に伴い「投資その他の資産」に含まれる投資有価証券が1,323百万円増加する一方で「有形固定資産」の「その他」に含まれる建設仮勘定が1,063百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ2,841百万円増加の136,718百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4,397百万円減少の28,974百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が1,973百万円減少したこと、「その他」に含まれる設備未払金が1,505百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ182百万円減少の22,565百万円となりました。これは、「その他」に含まれる長期繰延税金負債が419百万円増加しましたが、「長期借入金」が449百万円減少、「その他」に含まれる長期未払金が133百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ4,579百万円減少の51,540百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ7,421百万円増加の85,177百万円となりました。これは、増資及び自己株式の処分に伴い「資本金」が2,728百万円増加、「資本剰余金」が3,375百万円増加、「自己株式」が885百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成26年8月8日の第1四半期決算発表時に公表いたしました平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の通期業績予想を下表の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成27年3月期 連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成26年8月8日発表)	148,000	6,800	6,300	3,400	168.57
今回修正予想(B)	147,000	6,800	7,800	4,200	184.30
増減額(B-A)	△1,000	—	1,500	800	—
増減率(%)	△0.7	—	23.8	23.5	—
前期実績(平成26年3月期)	138,340	8,025	9,425	5,139	255.01

2. 修正の理由

通期連結業績は、中国を始めアジア各国の売上減少などにより、売上高は全体として微減を見込んでおりますが、営業利益は前回予想値（平成26年8月8日発表）と同額を見込んでおります。また、経常利益及び当期純利益は、上期における為替差益の実績を踏まえ、修正いたしました。

なお、通期連結業績予想における海外子会社財務諸表の換算は、次の為替レートを前提にしております。

1USドル=100.00円、1メキシコペソ=7.70円、1ブラジルリアル=45.00円、1タイバーツ=3.20円、1中国元=16.00円、1インドルピー=1.75円、千インドネシアルピア=9.00円

*上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,412	19,689
受取手形及び売掛金	22,044	21,067
製品	4,245	4,863
原材料及び貯蔵品	878	1,083
部分品	1,994	2,356
仕掛品	4,166	3,533
その他	7,820	7,464
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	60,538	60,038
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	32,215	32,856
その他(純額)	29,459	30,967
有形固定資産合計	61,674	63,823
無形固定資産	1,033	1,038
投資その他の資産	10,630	11,817
固定資産合計	73,338	76,679
資産合計	133,877	136,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,767	13,793
電子記録債務	3,409	3,294
1年内返済予定の長期借入金	2,476	2,041
未払法人税等	2,296	1,690
賞与引当金	982	1,145
役員賞与引当金	72	74
その他	8,367	6,933
流動負債合計	33,371	28,974
固定負債		
長期借入金	19,543	19,094
退職給付に係る負債	1,071	1,073
その他	2,133	2,397
固定負債合計	22,748	22,565
負債合計	56,120	51,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	6,200
資本剰余金	7,004	10,380
利益剰余金	56,782	58,878
自己株式	△1,134	△249
株主資本合計	66,124	75,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,231	3,083
為替換算調整勘定	△4,177	△6,625
退職給付に係る調整累計額	△320	△309
その他の包括利益累計額合計	△2,267	△3,850
新株予約権	209	193
少数株主持分	13,689	13,625
純資産合計	77,756	85,177
負債純資産合計	133,877	136,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	65,318	73,259
売上原価	57,352	63,785
売上総利益	7,966	9,474
販売費及び一般管理費	5,302	5,949
営業利益	2,663	3,525
営業外収益		
受取利息	66	88
受取配当金	54	73
為替差益	172	994
その他	84	44
営業外収益合計	377	1,201
営業外費用		
支払利息	72	60
子会社開業準備費用	96	243
その他	15	53
営業外費用合計	184	358
経常利益	2,856	4,368
特別利益		
固定資産売却益	2	15
保険解約返戻金	35	—
特別利益合計	38	15
特別損失		
固定資産廃棄損	56	1
減損損失	6	4
その他	0	1
特別損失合計	63	7
税金等調整前四半期純利益	2,831	4,376
法人税等	1,315	1,865
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515	2,511
少数株主利益	257	170
四半期純利益	1,258	2,341

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515	2,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	852
為替換算調整勘定	5,239	△3,039
在外子会社の年金債務調整額	△50	—
退職給付に係る調整額	—	12
その他の包括利益合計	5,794	△2,174
四半期包括利益	7,310	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,892	758
少数株主に係る四半期包括利益	1,417	△421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月2日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行および自己株式の処分、平成26年9月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる株式売出しに関連して行う有償第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において有償一般募集による新株式発行および有償第三者割当増資により、資本金が2,728百万円、資本準備金が2,728百万円増加し、自己株式の処分により、その他資本剰余金が643百万円増加、自己株式が872百万円減少いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,200百万円、資本剰余金が10,380百万円、自己株式が249百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	16,726	25,496	23,095	65,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,899	138	30	6,069
計	22,626	25,635	23,126	71,387
セグメント利益	2,431	186	590	3,208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,208
セグメント間取引調整額	△545
四半期連結損益計算書の営業利益	2,663

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	18,432	30,823	24,003	73,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,435	157	24	9,617
計	27,868	30,981	24,028	82,877
セグメント利益	3,278	463	703	4,445

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,445
セグメント間取引調整額	△920
四半期連結損益計算書の営業利益	3,525

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。